

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：32641

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K12705

研究課題名(和文) 学習する市民の政治的価値観の形成過程:分極化による集団間対立を抑制する条件の探求

研究課題名(英文) Mechanisms of Political Values Formation: Exploring the Conditions of Inhibiting Inter-group Conflicts

研究代表者

荒井 紀一郎 (Arai, Kiichiro)

中央大学・総合政策学部・教授

研究者番号：80548157

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究計画全体を通じて得られた知見を整理すると、第1に、政治的事件、外交的事件、そして自然災害といった有権者にとって突発的な出来事は、いずれも彼らの政策選好や政治的価値観に影響を与える。ただし、国内政治に関する事件の影響は限定的である一方、外交的な事件と大きな自然災害については影響が少なくとも2年から3年は継続する可能性が高い。第2に、選挙区における候補者数の変化も有権者集団の政策選好を変えうる。具体的には、政党数が増えると被験者集団の政策選好の差が広がっていくことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来の研究では、外交問題は国内問題よりも市民の政治行動や政治意識に与える影響は小さいとされてきたが、本研究では、外交問題の方が市民の政治態度を長期に規定しうることが明らかとなった。市民にとってインパクトの大きな政治的イベントが発生すると、その後状況が沈静化してもなお市民の間で政策選好や政治的価値観の断片化が進行していくことを示している。仮にこのメカニズムが外交以外の領域でも機能している場合、いったん政治的分極化が発生すると、分極化のきっかけとなった事態が解消されたとしても、分極化の進行は止まらない可能性が示唆される。

研究成果の概要(英文)：The findings throughout this research project can be summarized in the following two points. First, political events, diplomatic events, and natural disasters, all of which are sudden events for voters, affect their policy preferences and political values. However, the impact of domestic political events is limited, while the effects of diplomatic events and major natural disasters are likely to persist for at least two to three years. Second, changes in the number of candidates in a district can also alter the policy preferences of a group of voters. Specifically, we find that the difference in the policy preferences of the subject group widens as the number of parties increases.

研究分野：政治心理学、政治行動論

キーワード：政治的価値観 政策選好 自然実験 選択実験

1. 研究開始当初の背景

市民が保持している政治的価値観(Political Values)は、特定の政策に対する選好はもちろんのこと、政治参加や投票行動といった政治行動も規定している(Halman, 2007 など)。従来、こうした政治的価値観は、その市民が比較的若い時期に家族や学校、あるいは、職場やマスメディアなどからの影響を受けるという「政治的社会化(Political Socialization)」によって形成され、一旦形成された政治的価値観は比較的安定すると論じられてきた(Glass, 1986 など)。一方で、政治的価値観が分極化(polarization)することで、例えば、都市-農村といった地域間対立や、若者-高齢者といった世代間対立、あるいは党派間対立が先鋭化することが国内外で観察されている。市民が持つ政治的価値観の方向性と強度が安定的だとすると、こうした分極化と集団間対立の先鋭化は、政治学における重要なパズルの1つであると考えられる。

近年の政治学における実験研究の普及によって、市民の所属集団に対する帰属意識や政策選好は、従来の想定よりも容易に変化しうることが示されている(Klar, 2013 など)。もっとも、政治的価値観の安定性について実証的に検証した研究は、政策選好や政治行動の安定性に関する研究と比べて圧倒的に少なく、しかも、その結論は一致していない(Feldman, 2003)。調査や実験によって回答者の政治的価値観を測定するにはためには、政策選好や政治行動と比較するとどうしても抽象的な表現を使わざるを得ない。このことが、調査における質問項目や実験における処置(Treatment)の設計を難しくさせている。加えて、仮に政治的価値観を変化させるような処置を割り当てることができても、その効果が継続的なものなのかどうかを測定するには長期間対象者を調査し続けなければならない。したがって、政治的価値観の安定性を検証するには、政策選好や政治行動の安定性の検証とは異なるアプローチを採る必要があると考えられる。

2. 研究の目的

市民が有する政治的価値観は、彼らの若い時期に政治的社会化によって形成され、一旦形成されると比較的安定するといわれてきたものの、その形成と変容の過程については未解明な部分が多い。本研究の目的は、個人の政治的価値観の形成および変容過程、そして彼らの政治的価値観が集団レベルで分極化していくメカニズムを解明することにある。具体的には、「何が個人の政治的価値観を安定・変容させるのか？」そして、「どのような条件が集団レベルにおける分極化を引き起こすのか？」の2つの問いに答えることを試みた。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するため、本研究では自然実験とサーヴェイ実験という2つの実験を組み合わせ分析をおこなった。自然実験とは、何らかの事情で偶然ある処置(Treatment)を受けた被験者とそうでない被験者とが無作為に決定されたり、研究者が観察したい応答変数とは独立して処置の有無が決定されたりして、無作為割り当て実験に近い状況が発生したことを利用する手法である。本研究では、自然災害と外交イベント、そして内政イベントという3種類の事象を自然実験として用いることで、市民の政策選好とその変化の測定を試みた。

本研究で用いたもう一つの手法は、サーヴェイ実験である。サーヴェイ実験とは世論調査において回答者に読ませる説明文や選択肢などを無作為に割り当てることによって、説明文や選択肢が応答変数に与える効果を測定する手法である。特に本研究では複数の属性と水準から構成される選択肢群を無作為に表示させて、回答者に選択させることで回答者の選好を推定する手法である選択実験(Choice Experiment)を用いて市民の政策選好と、その選好を元にした集団形成について分析をおこなった。

4. 研究成果

本研究プロジェクトは、当初2018年度から2020年度までの3年間を研究期間としていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大のため、2020年度に計画していた複数の実験が実施できず、研究期間を2年間延長することとなった。研究期間延長後の最終年度であった2022年度においても実験用のラボの使用制限や各種の行動制限によって被験者、回答者の確保が難しい状態が続いたため、申請時における計画の一部を変更した上でプロジェクトを進めることとなった。これまでの研究成果は以下○点に整理できる。

(1) 自然災害がもたらす市民の政治的価値観の変化

有権者の政治的価値観の変化については、自然災害と後述する外交イベント、内政イベントという有権者が元々有している政治的価値観とは関係なく発生する事象を分析対象とすることで、因果効果の厳密な測定を試みた。自然災害を対象とした研究では、熊本地震の被災地域においてNTTが発行する電話帳に記載された個人の中から無作為に回答候補者を抽出し、被災の程度や国や行政からの支援の有無、それらに対する満足度、および国政選挙での投票先などについて郵送調査を実施した。USGSから取得した地点ごとの揺れの大きさに関するデータと調査データとを組み合わせることで、熊本地震における揺れの程度(最大表面速度)がその後実施された国政選挙に与える影響について分析を実施した。

分析の結果、被災の程度が大きい有権者ほど首長、地元の国会議員そして与党に対して批判的になり、地域に対する帰属意識も低下することが明らかになった。図1からわかるとおり、被災の程度が大きくなるほど、現職の首長や与党議員に対する投票確率が低下していくものの、政府や行政からの補償や支援に満足すると確率の低下傾向は鈍化していくのである。本研究の成果は、日本政治学会(2018年10月)および米国中西部政治学会(MPSA, 2019年4月)で報告された。

(2) 外交イベントがもたらす市民の政治的価値観の変化

本研究では、外交的な事件が市民の政策選好に及ぼす長期的な効果を測定する実験も実施した。この実験は報告者が尖閣諸島をめぐる日中関係が緊迫化した前後おこなった実験の追試となっており、外交イベントによって形成された有権者の政策選好がどの程度維持されるのかを検証した。実験の結果、日本人の武力行使に対する考え方は、この6年間でより断片化されてきていることが示された。具体的には、尖閣諸島をめぐる外交イベントの発生後、平和主義的な選好を持つ市民の割合は急速に減少し、特に若い男性にその傾向が顕著に見られた。また、市民が許容できる犠牲者の数も事件後6年経過しても高いままであることも示された。一連の分析結果は、市民にとってインパクトの大きな政治的イベントが発生すると、その後状況が沈静化してもなお市民の間で政策選好や政治的価値観の断片化が進行していくことを示している。仮にこのメカニズムが外交以外の領域でも機能している場合、いったん政治的分極化が発生すると、分極化のきっかけとなった事態が解消されたとしても、分極化の進行は止まらない可能性が示唆される。本分析結果は、2019年8月にワシントンDCで開催された米国政治学会の年次大会で報告された。

(3) 内政イベントがもたらす市民の政治的価値観の変化

2022年7月に実施された参議院通常選挙にあわせて調査実験を実施し、政治的な事件が有権者の政治的価値観や政策選好に与える影響を分析した。分析の結果、投票日直前に発生した事件によって主に与党支持層と無党派層が与党に対する支持を強めたことが明らかになった。ただし、パネル調査の分析によって、こうした傾向は投票日から3ヶ月後には元に戻っており、無党派の有権者が事件と選挙を経て与党支持になるケースは少ないことも示された。また、選挙区の情報変化が有権者の政策選好に与える効果に関する分析では、今回の参院選で新たに日本維新の会の候補者が参入した選挙区では、他の選挙区に比べると、自民党支持者とれいわ支持者の政策選好がそれぞれの政党が掲げる公約に接近していることがわかった。

(4) 市町村合併がもたらす市民-政治家関係の変化と政治態度

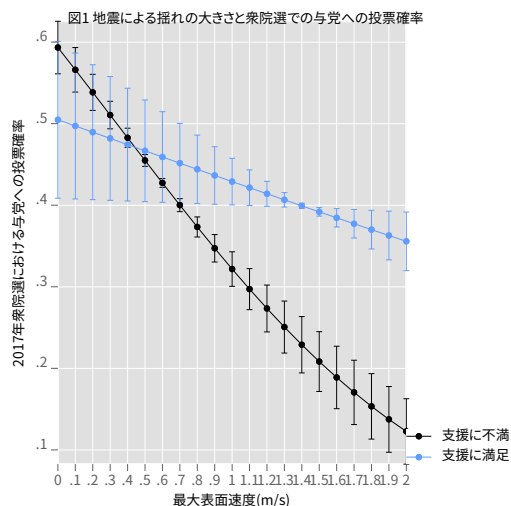
全国の市町村から過去合併を経験した地域とそうでない地域を無作為に抽出し、当該地域の選挙人名簿から無作為抽出した有権者に対して実施した郵送調査データの分析によって、人口規模や主要な産業などを統計的に統制してもなお、合併を経験した市町村に住む有権者は経験をしていない有権者と比較して、地元の政治家との接触頻度が低下し、政治や行政に対する満足度も下がることが明らかになった。合併によって自治体規模が大きくなると、有権者が地方議員や自治体と接触する機会が減少し、接触機会の減少が政治家に対する不信や行政に対する不満を高めるのである。分析結果をまとめた論文は、国際学術誌である Local Government Studies から出版された。

(5) 市民が有する政治的有効性感覚の長期的変動と圧力団体の政治的影響力との関係

1970年代から2000年初頭までの圧力団体調査データとその調査に対応する時期に実施された世論調査データとの組み合わせることで、圧力団体の政策影響力の変化と市民の政治的有効性感覚の変化との関係を検証した。分析の結果、各団体のアウトサイドロビイングの量の変化とそれらの団体に加入している市民の政治的有効性感覚の変化とが共変していることが明らかとなった。すなわち、当該圧力団体が政府の政策に対して強い影響力を有していると認識している時点において、そうした団体に加入している市民の政治的有効性感覚は他の市民と比べて高い傾向にあり、圧力団体が認識する政策への影響力が低下している時点では、市民の有効性感覚も相対的に低くなるということが示されたのである。分析の成果は、日本選挙学会の学術誌である選挙研究に掲載された。

(6) 政党数もたらす市民の政策選好の断片化

インターネットを通じた選択実験を実施し、選択肢の数が有権者の政策選好に与える効果の分析をおこなった。政策の種類と政党の数を無作為に割り当てた選択実験で得られたデータを用いて、潜在クラスロジットモデルを適用した推定の結果、政党数が増えると被験者集団の政策選好の差が広がっていくことが明らかになった。たとえば、被験者に表示される政党数が2つの場合、政策選好にもとづいて推定された被験者集団も2つに収斂される傾向にあり、表示される政党数が増えると被験者集団の数が増えるとともに各集団のシェアも均等化していくことがわかった。現在、これら結果の頑強性を他の実験データで確認中である。



本研究計画全体を通じて得られた知見を整理すると、第1に、政治的事件、外交的事件、そして自然災害といった有権者にとって突発的な出来事は、いずれも彼らの政策選好や政治的価値観に影響を与える。ただし、国内政治に関する事件の影響は限定的である一方、外交的な事件と大きな自然災害については影響が少なくとも2年から3年は継続する可能性が高い。第2に、選挙区における候補者数の変化も有権者集団の政策選好を変えうる。具体的には、政党数が増えると被験者集団の政策選好の差が広がっていくことが明らかになった。

引用文献

- Feldman, S. 2003. "Values, Ideology, and the Structure of Political Attitudes. in Sears, D. O. et al. ed. Oxford Handbook of Political Psychology. pp.477-508.
- Glass, J. et al. 1986. "Attitude similarity in three generational families: Socialization, status inheritance, or reciprocal influence?" American Sociological Review. pp.685-698.
- Greenwald, A. G. et al. 2000. "Using the Implicit Association Test to measure self-esteem and self-concept." Journal of Personality and Social Psychology 79:1022-1038.
- Halman, L. 2007. "Political Values." in Dalton R. J. et al. ed. The Oxford Handbook of Political Behavior. pp.305-322.
- Klar, S. 2013. "The Influence of Competing Identity Primes on Political Preferences." Journal of Politics 75(4).
- Tanaka S.C. et al. 2008. "Calculating Consequences: Brain Systems That Encode the Causal Effects of Actions". The Journal of Neuroscience 28(26): 6750 – 6755

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 荒井紀一郎	4. 巻 316
2. 論文標題 "民意"の測り方	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中央評論	6. 最初と最後の頁 12-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 荒井紀一郎	4. 巻 531
2. 論文標題 データで見る「夜の街」の縮減：緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が与えた影響とは	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 VOICE	6. 最初と最後の頁 156-165
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Yamada Kyohei, Arai Kiichiro	4. 巻 47
2. 論文標題 Do boundary consolidations alter the relationship between politicians and voters? The case of municipal mergers in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Local Government Studies	6. 最初と最後の頁 519～545
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/03003930.2020.1761335	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 河野勝・荒井紀一郎	4. 巻 35(2)
2. 論文標題 競争と代表：2つの民主主義の共振	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 5-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件／うち国際学会 3件）

1. 発表者名 荒井紀一郎
2. 発表標題 最適配置は可能か？：パーソナリティとパフォーマンス
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Nakajo, Miwa, Kobayashi, Yoshiharu, and Kiichiro Arai
2. 発表標題 Voters' Preferences over Local Leaders after Natural Disasters.
3. 学会等名 2019 the MPSA Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Arai, Kiichiro
2. 発表標題 How to Make Hawkish Voters: the Japanese Case
3. 学会等名 2019 APSA Annual Meeting & Exhibition (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kawai, Koichi, Morikawa, So, Arai, Kiichiro, Seki, Tomohiro, and Yutaka Onishi.
2. 発表標題 Organizational Structures, Member Behaviors and Public Policy Outcome: Evidence from Laboratory Experiment
3. 学会等名 5th AP-PPN Conference, University of Western Australia (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kiichiro Arai
2. 発表標題 Did They Cheat on Candidates Surveys?
3. 学会等名 Harvard Symposium on Japanese Politics
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 荒井紀一郎
2. 発表標題 政治家の選好ははかれるか？
3. 学会等名 日本行動計量学会第46回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 荒井紀一郎
2. 発表標題 自然災害がもたらす有権者 - 政治家関係の変化
3. 学会等名 2018年度日本政治学会大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Pekkanen, R.J., Reed, S.R., Scheiner, and E., Smith, D.M. eds.	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 376
3. 書名 Japan Decides 2017	

〔産業財産権〕

〔その他〕

市民社会と防災に関する意識調査
<https://ijrdp.org/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------